

戸沢村の給与・定員管理等について（平成24年度）

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	人 5,311	千円 3,953,901	千円 154,207	千円 792,512	% 20.0	% 22.2

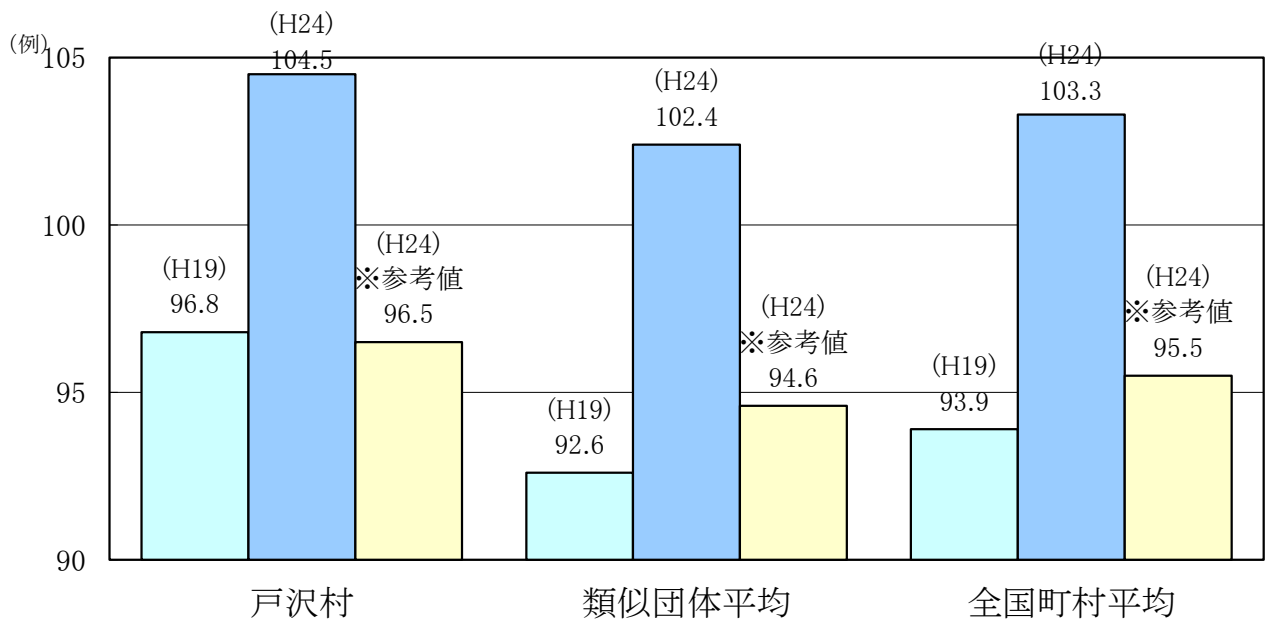
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
23年度	人 83	千円 334,960	千円 48,094	千円 121,480	千円 504,534	千円 6,079	千円 5,649

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、23年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

(単位：円)

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（24年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
戸沢村	45.6 歳	341,600 円	379,336 円	364,416 円
山形県	44.2 歳	348,900 円	431,200 円	375,900 円
国	42.8 歳	304,944 (329,917) 円	- 円	372,906 (401,789) 円
類似団体	43.1 歳	317,105 円	359,062 円	341,778 円

②技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
戸沢村	41.2 歳	11 人	301,200 円	331,891 円	326,449 円
うち技能員	40.9 歳	4 人	295,700 円	330,625 円	326,933 円
うち調理師	42.9 歳	5 人	317,500 円	334,300 円	331,817 円
	歳	人	円	円	円
山形県	44.8 歳	551 人	326,600 円	369,500 円	347,500 円
国	49.7 歳	3,479 人	270,465 (283,862) 円	- 円	307,506 (321,662) 円
類似団体	48.7 歳	7 人	273,747 円	293,407 円	285,104 円

区分	民間			参考 A/B	参考		
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)		年収ベース(試算値)の比較		
				公務員(C)	民間(D)	C/D	
うち技能員	用務員	53.5 歳	206,600 円	1.60	5,245,176 円	2,861,400 円	1.83
うち調理師	調理士	42 歳	215,800 円	1.55	5,355,152 円	2,935,399 円	1.82
		歳	円		円	円	

※民間データは、賃金構造基本統計調査(賃金センサス)において公表されているデータを使用している。(平成20年～22年の3ヵ年平均)

※技能労務職の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※人事院の給与実態調査は、事業所規模50人以上の民間事業所を対象としているが、賃金センサスでは10人以上の事業所を対象としている。

※戸沢村の数字は、正規雇用職員を対象としているが、賃金センサスは、フルタイムパート、契約社員、アルバイトなどが含まれている。

※年収ベースの「公務員(C)及び「民間(D)のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された
期末・勤勉手当、民間においては前年において支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、○年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 平均給与月額とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法における措置が無いとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況（24年4月1日現在）

区 分		戸沢村	山形県	国
一般行政職	大 学 卒	161,600 円	172,200 円	163,987(172,200) 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	133,418(140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	135,600 円	— 円
	中 学 卒	125,400 円	125,400 円	— 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置が無いとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（24年4月1日現在）

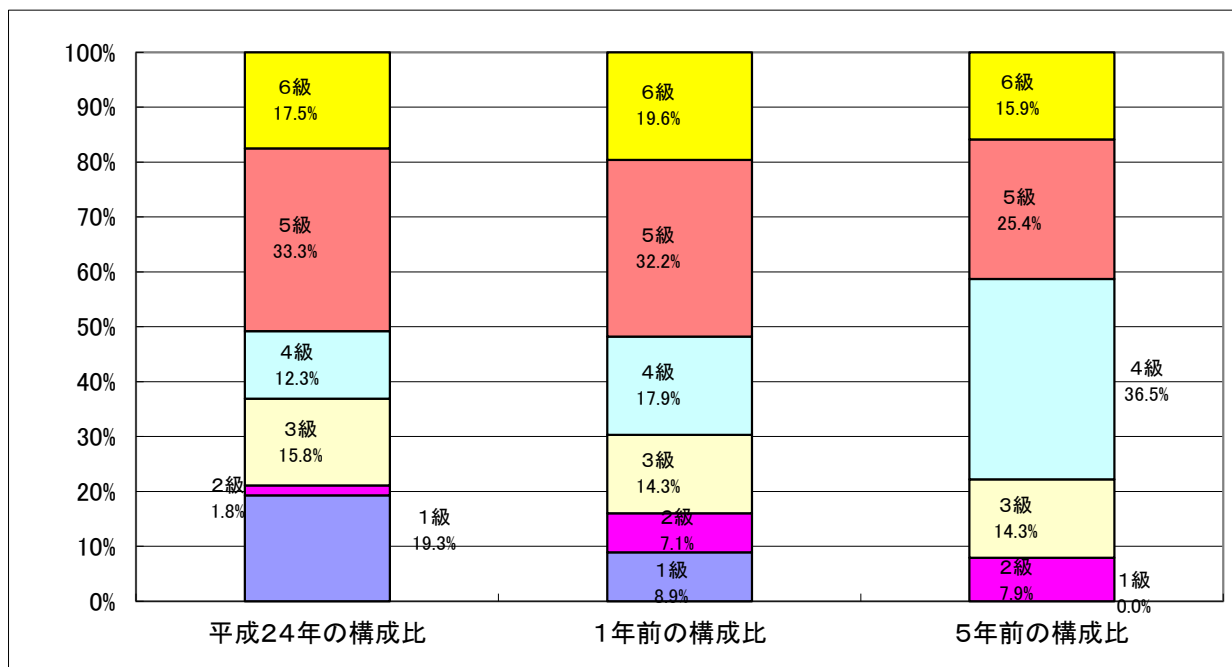
区 分		経験年数15～20年未満	経験年数25～30年未満	経験年数30～35年未満
一般行政職	大 学 卒	322,639 円	390,700 円	410,969 円
	高 校 卒	279,200 円	377,100 円	394,846 円
技能労務職		経験年数10～15年未満	経験年数20～25年未満	経験年数30～35年未満
	高 校 卒	230,600 円	314,133 円	384,876 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（24年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補・主事	11 人	19.3 %
2 級	主任	1 人	1.8 %
3 級	主任・主査・係長	9 人	15.8 %
4 級	係長・冠主査	7 人	12.3 %
5 級	冠主査・課長補佐	19 人	33.3 %
6 級	主幹・課長	10 人	17.5 %

- (注) 1 戸沢村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給への勤務成績の反映は実施していない。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

戸沢村	山形県	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,517 千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,534 千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.20 月分 (1.40)月分 (0.60)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

一律支給としている。

(2) 退職手当(24年4月1日現在)

戸沢村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
(退職時特別昇給	なし)				
1人当たり平均支給額	22,961 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)		944 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
医師	15 %	1 人	15 %
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当(24年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)	3,960 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	— 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度決算)	1.1 %
手当の種類(手当数)	6

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	左記に従事した職員	感染症の患者の看護	日額1,000円
特定毒物害虫防除作業手	左記に従事した職員	特定毒物の調整、散布作業	日額1,000円
死体取扱作業手当	左記に従事した職員	死体の検視等の作業	日額1,000円
小動物死体取扱作業手当	左記に従事した職員	公共の場所の小動物の死体処理	日額1,000円
研修手当	医師	中央診療所の医師	月額30万円以内
医長手当	医師	中央診療所の医師	月額20万円以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	11,973 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	130 千円
支給実績(22年度決算)	13,001 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	139 千円

(6) その他の手当 (24年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、子、父母等6,500円	同		13,927 千円	232,117 円
住居手当	借家限度額27,000円	同		946 千円	236,500 円
通勤手当	交通機関利用限度額50,000円、交通用具使用限度額34,200円	異	交通用具使用限度額 53,000円	6,732 千円	93,500 円
管理職手当	総務課長32,000円、課長28,000円、主幹20,000円	異	左記のとおり	3,948 千円	358,907 円
寒冷地手当	寒冷の地に在勤する職員に対し支給	同		6,565 千円	72,145 円
				千円	円

6 特別職の報酬等の状況（24年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	村 長	574,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	(副 村 長	820,000 円)	826,500 円,	364,500 円
	(収 入 役	527,000 円)	622,000 円,	265,500 円
	(620,000 円)	円,	円
報 酬	議 長	310,000 円	320,000 円, 200,000 円	
	(副 議 長	250,000 円)	284,000 円, 164,000 円	
	(議 員	230,000 円)	270,000 円, 145,100 円	
	(円)		
期 末 手 当	村 長	(23年度支給割合)		
	副 村 長	2.90	月分	(支給の基礎となる給料月額は、100分の40を加算)
	収 入 役			
	議 長	(23年度支給割合)		
副 議 長	2.90	月分	(支給の基礎となる報酬月額は、100分の40を加算)	
議 員				
退 職 手 当	村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 村 長	82万円×在職月数×0.567(任期毎)22,317,120円	任期満了時
	収 入 役	62万円×在職月数×0.331(任期毎)9,850,560円	任期満了時
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

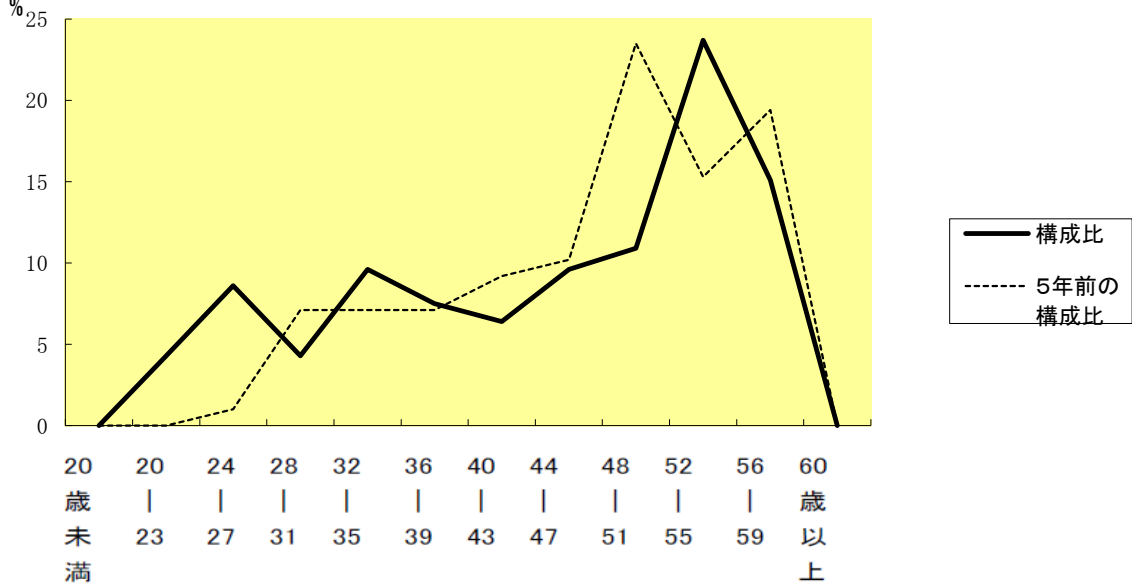
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成23年	平成24年		
普通会計部門	議会	1	1		
	総務企画	19	21	2	機器対策課の新設による像
	税務	5	5		
	民生	14	14		
	衛生	10	11	1	退職予定保健師の先行職員配置による贈
	農林水産	10	9	-1	農業一般における地積調査事業の縮小による減
	商工	3	2	-1	交流事業の見直しによる減
	土木	5	4	-1	道路改良事業の縮減による減
	計	67	67	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 149.08 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 97.94 人
	教育部門	17	17	0	
消防部門					
小 計	84	84		<参考> 人口1万人当たり職員数 119.04 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 120.78 人	
公営企業計等部門	簡易水道	3	3		
	下水道	1	1		
	その他	5	6	1	最上地区広域連合派遣職員の贈
小 計	9	10			
合 計	93	94	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 176.99 人	
	[115]	[115]	[]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (24年4月1日現在)

(例)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0 人	4 人	8 人	4 人	9 人	7 人	6 人	9 人	10 人	22 人	14 人	0 人	93 人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	74	70	68	66	67	67	▲減7(▲9.5%)
教育	19	18	17	18	17	17	▲減2(▲10.6%)
普通会計計	93	88	85	84	84	84	▲減9(▲9.7%)
公営企業等会計計	9	10	10	10	9	10	1(11.1%)
総合計	102	98	95	94	93	94	▲減12(▲11.4%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
23年度	千円 561,320	千円 12,165	千円 19,362	% 3.4	% 6.7

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)全国市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 3	千円 10,234	千円 1,201	千円 3,390	千円 14,825	千円 4,942	千円 6,350

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、24年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(24年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
戸 沢 村	39.7 歳	287,067 円	400,649 円
団 体 平 均	45.4 歳	358,043 円	528,316 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

戸沢村		戸沢村(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(23年度)		1人当たり平均支給額(23年度)	
1,130 千円		1,591 千円	
(23年度支給割合)		(23年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
(1.45)月分	(0.65)月分	(1.45)月分	(0.65)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(24年4月1日現在)

戸沢村			戸沢村(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
(退職時特別昇給	なし)		(退職時特別昇給	なし)	
1人当たり平均支給額	支給額無		1人当たり平均支給額	28,604 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(24年4月1日現在 支給対象なし)

エ 特殊勤務手当 (24年4月1日現在 制度なし)

オ 時間外勤務手当

支給実績 (23年度決算)	200 千円
職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)	66 千円
支給実績 (22年度決算)	417 千円
職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)	138 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、子、父母等6,500円	同		432 千円	432 円
住居手当	借家限度額27,000円	同		0 千円	0 円
通勤手当	交通機関利用限度額50,000円、交通用具使用限度額34,200円	同		151 千円	50,400 円
管理職手当	課長28,000円 主幹20,000円	同		0 千円	0 円
寒冷地手当	寒冷の地に在勤する職員に対し支給	同		191 千円	63,667 円